

県・市町村連携の取組事例 ～企業誘致における県・市町村連携人材の育成～

取組の概要

- 市町村における企業誘致の中核人材を誘致活動の現場で3年間掛けて育成する。
- 希望する市町村から毎年数名の職員を県で研修生として受け入れ、1年目は本庁産業集積課、2～3年目は東京の企業立地事務所及び名古屋事務所で企業誘致活動を行う。
- 市町村職員と県職員の身分を併せ持ち、市町村職員としての活動も並行して行う。

取組のポイント

- 各自治体間の誘致競争で優位に立つため、県と市が情報共有し連携することで、スピード感・インセンティブ・熱意等の面で他地域を上回ることができる。
- 市町村の立場を越えて、地域や業種の特徴、サプライチェーンなどのものづくり、企業経営、最新技術につながる幅広い見識を身に付けることができる。
- 市町村職員が誘致折衝や県内企業のフォローアップ活動に同行することで、企業誘致の折衝方法等を習得できる。

取組の効果

〔市町村〕

- 市町村自らも企業誘致のノウハウを習得できる。
- 県の企業支援施策に精通した職員を育成できる。
- 県、誘致企業、県外企業との人的ネットワークを形成できる。

〔県〕

- 誘致折衝において、県と市が連携することで、企業ニーズに最大限応えることができる。（誘致の実現）
- 県と市が連携し、企業からの情報収集をスピーディに行い、情報共有しながら企業支援を行うことで、誘致済み企業の進出満足度が向上する。



あきたリッチセミナー in Tokyo



輸送機関連企業進出が続く横手第二工業団地